

おおさかの 住民と自治

2026. 3
(通巻第568号)

発行：
一般社団法人
大阪自治体問題研究所
(発行人：梶 哲教)
〒530-0041 大阪市北区天神橋1-13-15
大阪グリーン会館5F
TEL 06 (6354) 7220 FAX 06 (6354) 7228
<http://www.oskjichi.or.jp/>
定価200円(消費税含む)
会員は会費に含まれます

維新は大阪をどうしようとしているのか

第28回おおさかの自治体学校記念講演

講師：中山 徹さん（自治体問題研究所理事長・奈良女子大学名誉教授）

大阪自治体問題研究所は、2025年12月21日に「第28回おおさかの自治体学校」を開催し、ウェブ参加も含め、約80人が参加しました。

本稿は、自治体問題研究所理事長・奈良女子大学名誉教授の中山徹さんの基調講演「維新は大阪をどうしようとしているのか」の要旨を事務局でまとめたものです。

◆ ◆ ◆ ■維新の経済政策とその実態

11月に与党となった維新が大阪をどう変えようとしているのが、本日の大きなテーマです。まずは維新の「経済成長政策」とその実態を見ておきます。

維新の成長政策は、5点掲げられていますが、中でも①健康・医療関連のリーディング産業化、②国内外の観光需要の取り込みの強化、③規制緩和とイノベーションが軸です。その実態はどうなっているのでしょうか。

①では、拠点とされる「健都」（吹田・摂津）、彩都（茨木・箕面）、未来医療国際拠点（中之島）どれもで、民間企業の誘致や応募が進まず、政策が作られた2009年以降、医薬品製造業の全国シェアは付加価値額で見ると17・1%から3・5%に落ち込んでいます。

②の観光需要の取り込みでは、インバウンドの数は増えたものの、その弊害対策もあり、大阪経済を成長させたかどうかは疑わしいものがあります。

また、③の規制緩和とイノベーションでは、その中心事業である「空飛ぶクルマ」は現在も商用運航は目処が立っていません。また「都市再生緊急整備地域指定」は、容積率の緩和で民間の事業参加を促す施策でしたが、集客施設や大規模商業施設の整備が進んだのは梅田駅周辺のみ。最近指定した「大阪城東部開発」では、応募が無い状況です。

結局、維新の経済政策は、インバウンドこそ増えたものの、都市再開発への民間参入は一部に限られ、容積率の緩和で唯一事業収益が見込まれるタワーマンションだけが乱立する状況となっています。

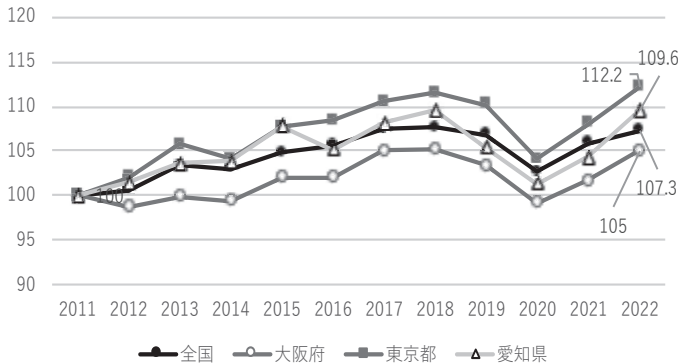
■維新の成長政策がもたらした2つのこと

① 大阪経済は低迷したまま

こうした維新の政策は、何をもたらしたのでしょうか。実態について、いくつかの指標で見てみましょう。

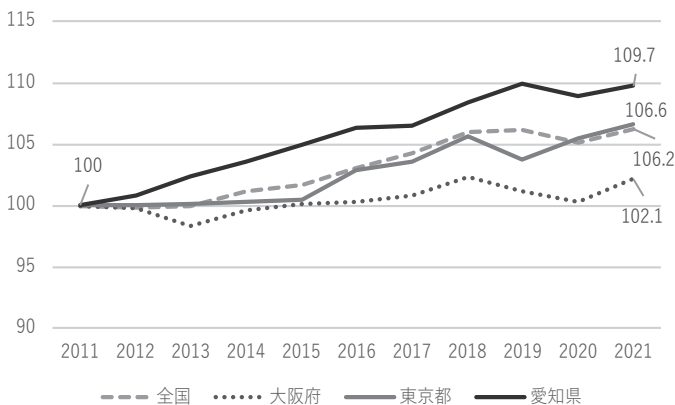
まず人口ですが、大都市圏とされる東京都、愛知県と比較すると、東京都や愛知県は人口が増えています。大阪府は人口が減少しています。

図1 県内総生産の推移（実質、2011年度=100）



出所：内閣府「県民経済計算」より

図2 1人当たり県民雇用者報酬（2011年=100）



出所：内閣府「県民経済計算」より

また、県内総生産の推移では、東京都や愛知県では110%前後の伸びを示していますが、大阪府は全国平均すら下回っています（図1）。
さらに1人あたりの県民雇用者報酬でも、愛知県や東京都はもちろん、全国平均よりも下回っているのです（図2）。
また、2024年の完全失業率の全国平均は2・5%ですが、大阪は青森と並んで3・1%と、大きく上回っています。維新が打ち出した「大阪の成長戦略」

（2010年）から15年。こうした指標を見れば、大阪経済は低迷が続いていることは明らかです。
② 府内の地域間格差が拡大している
民間の開発を促す政策は、大阪北部や大阪市内・湾岸部でしか進んでいません。
また、交通では、鉄道は北大阪急行延伸、夢洲アクセス線など、道路では阪神高速淀川左岸線に巨額の費用がつき込まれましたが、周辺部分の交通網の整備は

民間任せで、バス路線が縮小・減便、南河内では金剛バスが廃業になるなど、「移動の権利」が脅かされています。

また、維新による「大阪府立学校条例」と私立高校授業料「無償化」の影響で、毎年のように府立高校が廃校となり、周辺部の自治体では府立高校が1校もないところが増えていきます。

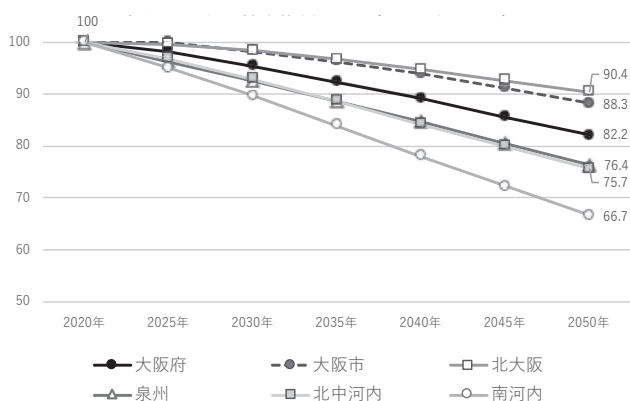
大阪府全体では、人口減少と、後期高齢者比率が上がっていきます（図3・4）。大阪市や北大阪エリアでは減少は緩やかですが、一方、泉州や北中河内、南河内エリアでは人口減少や後期高齢者の増加が早く進む見込みです。

とりわけ、南河内ではこのまま推移すれば2050年には人口が3分の2に減るといふ推計となっており、「人口減少↓公共・民間のサービス減少↓人口減少」の悪循環が危惧されます。

■突きつけられた課題に対する維新の新たな「改革」

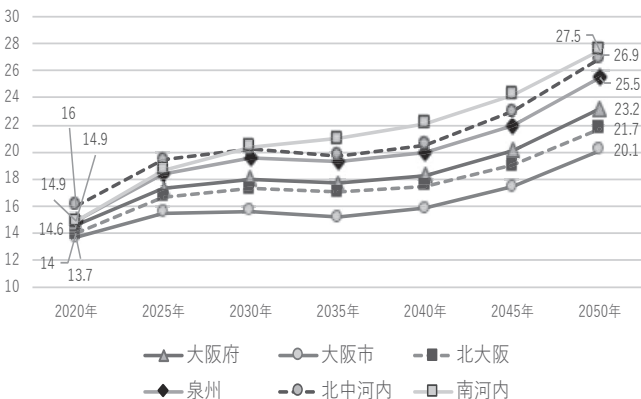
維新に対し「大阪経済の低迷」「府内格差の拡大」という課題が突きつけられています。加えてこの間の維新公認首長・議員の不祥事、政治資金の身内への還流などで支持率が低迷する中、こうした課題を乗り越えようと、新たな「改革」

図3 地域別将来推計人口（2020年＝100）



出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口令和5年推計」

図4 地域別後期高齢者人口比率の推計（％）



出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口令和5年推計」

を掲げています。

① 新たな「改革」その1―副首都構想

その1つが、「副首都構想」です。

副首都の機能は、「首都圏一極集中の是正」「災害等で首都中枢が使えなくなった場合のバックアップ」です。しかし維新の「副首都整備法案」では、副首都になる条件に「大都市法に基づく特別区の設置」が掲げられており、何が何でも「大阪都構想」を押し通す構えです。

副首都になることで、国からお金と事業を持つてくること、悲願である大阪都

構想を実現すること、そして、それを通じて、維新への期待と支持を再度集める狙いがあります。

維新は2026年通常国会で「副首都整備法」を成立させ、最速では2026年秋に三度目の大阪都構想住民投票を実施、2027年通常国会で大阪を副首都に、大阪府を大阪都にし、それを成果に27年春の統一地方選挙（府知事・大阪市長選）を優位に進めようとしています。

② 新たな「改革」その2―東部・南部の衰退を市町村合併で

維新の「成長政策」は大阪市内や湾岸部、北大阪に集中しており、東部・南部は置き去りです。

2024年3月の府議会会で、「大阪府基礎自治機能の充実及び強化に関する条例」が制定されました。条例前文では「人口減少の中で公共サービスを安定的に供給するためには、行政改革、デジタル化、多様な団体との連携・協働、広域連携、市町村合併等が必要」とされており、とりわけ合併に関しては、条例15条で「市町村からの求めがあった場合、その区域を「合併円滑化等支援地域」に指定し、「市町村合併円滑化等支援計画」を作成するとしています。また18条で、「推進本部」本部長は大阪府知事とすることが謳われています。

これは、大阪府が広域自治体本来の役割である「府内市町村の自立と住民生活の確保に向けた支援」ではなく、広域化やデジタル化、そして合併など、市町村の「自己責任で解決」することを支援するものに他なりません。

すでにこの「条例」に基づく協議の具体化が、南河内地域（羽曳野市・大阪狭山市・太子町・河南町・千早赤阪村）、泉州地域（泉佐野市・泉南市・阪南市・熊取町）で開始され、いずれも大阪府市

町村局を軸に議論や検討が進んでいきます。

■こうした動きにどう対抗していくべきか

① 副首都構想に反対する声を上げる

維新の政策の致命傷は、その結果府民の所得が低下していることです。規制緩和や非正規化・民営化は賃金を引き下げる政策です。

大阪が副首都になり、政府からの予算も導入してリーディング産業の育成やインバウンド、規制緩和、インフラ整備の拠点開発等を進めても、結局はこれまでの政策を拡大するだけで、府民の所得は上がらず、地域間格差がどんどん拡大することは明らかです。

副首都構想に幻想や期待を寄せるのではなく、きっぱりと反対する声を上げるべきです。

② 副首都構想を看板にした3回目の都

構想住民投票は民主主義の冒瀆

副首都構想と大阪都構想とは関係がありません。維新がむりやり結びつけたものです。

大阪都構想は、2015年・2020年の2度にわたる住民投票で、大阪市民によって否決されたものであり、それをまたぞろ持ち出すことは、大阪市民の審

判を無視し、民主主義を冒瀆するもの到他なりません。

③ 雇用の安定と賃金上昇を通じ、個人消費を拡大する経済政策

不安定就労の拡大と実質賃金の低迷こそ、府民の困難の大本です。大阪府の産業別従事者の割合を見ると、1位は卸売・小売業で21・4%、2位は医療・福祉で14・3%、そのほかでもサービス業や飲食サービス業など、個人消費に直結する産業で働く人が多いことが特徴です。

これを踏まえて個人消費の拡大につながる以下の政策を基本に進めることが必要です。

○非正規化、民間委託などによる「官製ワーキングプア」を作り出さない

○福祉職など自治体が関与できる民間職員の労働条件を改善する

○公契約条例の制定で、自治体が発注する業務に従事する労働者に適正な賃金を保障する

○最低賃金の引き上げを求めるとともに、賃上げを行う中小企業を財政的に支援する

経済対策の重点を、個人消費の拡大、とサービス業の待遇改善に変えること、経済対策を担う中心を府から市町村に移し、地域の実情に応じた対策を講じられ

るよう、市町村を支援すべきです。

とりわけ医療・福祉の分野は、他の産業平均より低賃金かつ不安定雇用の比率も高い分野です。高齢化が進む大阪にとって社会的にも重要であり、ここに重点的に力を入れる必要があります。

④ 大阪の強みを生かした経済政策こそ人口減少が進む東部や南部で市町村合併を進めれば、さらにその地域の衰退が進むことは平成の大合併で実証済みです。

こうした地域ではすでに学校の統廃合や自治体病院の民間委託が進み、暮らしにくい状況が作られており、市町村合併で地域の歴史的・文化的な蓄積をなくしてしまえば、より一層衰退が進むことは明らかです。

大阪の強み―大阪湾―大阪平野―三山系―淀川・大和川という地理の一体感を生かし、地域の歴史的・文化的蓄積を大切に、地場産業、地域産業が生かされるような政策を市町村が主体となって作り出していくこと、そしてそれを広域自治体である大阪府がしっかりサポートしていくことが重要です。